

- 11月の米住宅着工件数は市場予想を上回り、8月以来の水準を回復。一戸建て住宅は減少したものの、集合住宅が全体を押し上げるかたちに。一戸建て住宅は、南部が全体を下支え。
- 先行指標とされる住宅建設許可件数は、13ヵ月ぶりの伸びを記録。住宅市場の基調は依然として弱いとの論調がみられるが、南部の堅調さなどから、回復の兆しもうかがえる内容と思われる。

住宅着工件数は8月以来の水準を回復

18日に米商務省が発表した11月の米住宅着工件数は前月比+3.2%の125万6千件（季節調整済み、年率換算。以下、同じ。）と、市場予想の122万6千件（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、8月以来の水準を回復しました。

内訳をみると、一戸建て住宅は同-4.6%と減少したものの、集合住宅が同+22.4%と、全体を押し上げるかたちとなりました。

地域別では、西部が同-14.2%、特に一戸建て住宅が同-24.4%と、全体の足を大きく引っ張るかたちとなりましたが、11月中旬にカリフォルニア州で発生した大規模な山火事の影響があるとみられます。一方、住宅着工件数に占める比率が5割を超える最大の南部は同+15.1%と、大幅に増加したほか、一戸建て住宅についても南部が同+6.8%と、全体を下支えしました。

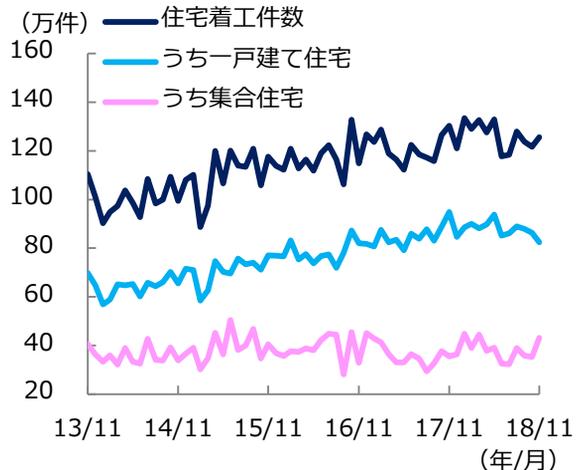
住宅建設許可件数は13ヵ月ぶりの大きい伸び

このほか、住宅着工件数の先行指標とされる住宅建設許可件数は同+5.0%の132万8千件と、市場予想の126万件を上回り、前月比の伸びは2017年10月以来、13ヵ月ぶりの大きさとなりました。

内訳をみると、一戸建て住宅は同+0.1%にとどまったものの、集合住宅は同+14.8%と、大きく増加しました。地域別では、南部が同+10.5%と2桁の伸びを記録し、全体をけん引しました。

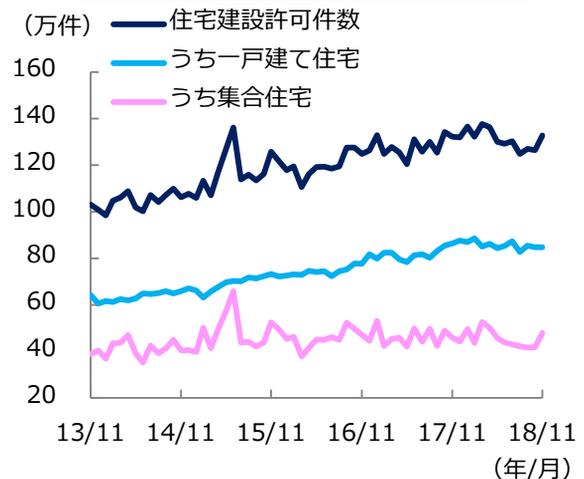
11月の一戸建て住宅着工件数の内容を受け、市場では住宅市場の基調は依然として弱いとの論調がみられます。ただし、最大市場である南部で堅調さがみられるほか、山火事の影響を考慮すれば、回復の兆しもうかがえる内容と思われます。

米 住宅着工件数の推移



※期間：2013年11月～2018年11月（月次）
季節調整済み、年率換算

米 住宅建設許可件数の推移



※期間：2013年11月～2018年11月（月次）
季節調整済み、年率換算

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。